

組織財政に関わる 当面の方針案を職場討議に

第58回中央執行委員会



東京清掃労働組合
千代田区飯田橋3-9-3
TEL (3237) 9995
毎月5日15日25日発行
1部20円
編集責任
教宣部長
大熊孝典

わが組合の綱領

- 一、われわれは健全なる自主的組織を確立し、生活諸条件を確保し、社会的地位の向上を期す。
- 二、われわれは労働の社会的意義を顕揚し、都区政の徹底的民主化を期す。
- 三、われわれは労働者階級の解放と民主主義日本を建設し、世界平和に貢献せんことを期す。

主な内容

- 1面 「組織財政に関わる方針(案)」について
- 2面 地連・支部の動き
統一自治体選挙結果



今国会で、自民党・公明党の与党単独による、「憲法改正」のための手続き法案である『国民投票法』が成立した。多くの市民の声を無視して、数の力で採決したことに強く憤りを感じて止まない。日本の歴史から学んだことは、多くの尊い命の犠牲によって生まれた、「二度と戦争はやらない、やらせない」といった平和憲法の理念が確立され今日に至っていると思う。▲19年度作業計画が4月より一斉に入った。今年度の特徴は、23区すべての区においてサーマルモデル実施が展開される。資源循環型清掃事業の確立を提起して何年になるのだろうか。区民とともに環境・衛生・資源・リサイクルといった問題を取り組まなければならない。一方で毎日の作業を行う上で、安全作業・ゆとり作業・丁寧作業をおきわすれていないだろうか。清掃車の投入口に行う動作に投げ込み作業、早足作業を行っているのだろうか。「労働力」の安売りはしない取組みを組合員一人ひとりが各職場において点検し、全職場において「新規採用」を勝ち取る運動を是非大衆闘争として取り組んでいくべきではないか。

区長会の時間内組合活動は交渉以外認めないとの対応に対して、わが組合は、組織財政検討委員会を設置し、組織的、財政的見直しを行うため、具体的な課題について検討を行ってきました。この検討委員会の報告を踏まえ方方針(案)にまとめ、中央執行委員会で確認をいたしました。現在、下部討議に付され、決定してまいります。

組織財政検討委員会の設置

2006年12月20日の第11回中央委員会で、「統一交渉に係わる時間内組合活動の見直し」団体交渉での最終提案に対する判断について」を決定しました。そのなかで、「今後対応すべき課題」として「組織運営上、極めて重要な問題であり、

今後、早急に組織財政検討委員会を立ち上げて、組織運営や財政運営に関わる諸課題について検討することとする。

組織財政検討委員会の報告

4月26日の第57回中央執行委員会で組織財政検討委員会の報告を受け、翌27日第15回中央委員会に報告を行いました。総支部等からは「本部の行動基準による再計算では総支部の財政は危機的だ。交付金の増額を」

は、勤務時間内における組合活動を交渉以外認めないとする当局の不当な対応が6月1日から始まることを踏まえ、「組織財政に関わ

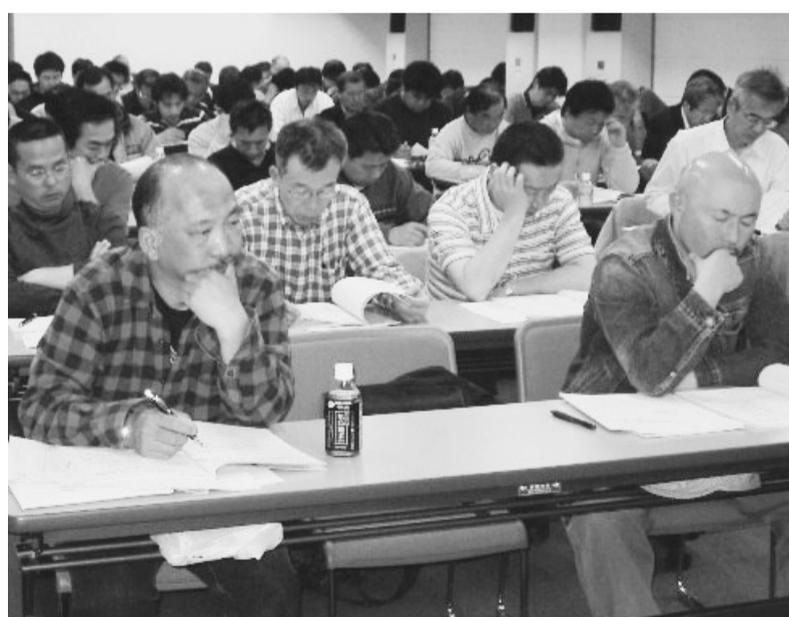
る当面の方針(案)」にまとめ、5月10日の第58回中央執行委員会で確認をいたしました。この方針(案)は、5月の第16回中央委員会で議論する予定です。既に各支部にメールで討議資料として送付済みですが、重要な問題として十分な議論が求められています。

・年間30日との制限はあるものの膨大な金額にのぼることは明らかであります。

4月20日の定期大会以降の課題となっている、総支部の立ち上げや諮問機関のあり方、都市清掃労働組合協議会のあり方などや退職者会についても総合的に検討を加え、早急に結論を出すこととする」との確認を受けて、組織財政検討委員会を設置し協議を行ってきました。

組織財政に関わる当面の方針(案)

この検討委員会の報告



清掃職業差別・意識実態調査の 取り組みについて

わが組合は、人権啓発活動として清掃職業差別を含め、組合員の賃金など労働運動と組合員の意識向上をはかるため2003年に続き2回目の「清掃職業差別

件」が起きてしまいました。また、2003年6月の大田区職労土建公環支部ニュースに「清掃への移動は、基本的な人権の否定である。また、悪質ないじめである」という記事が掲載され現実合理化の中での清掃差別事件が起きました。これらの事件は清掃事業、清掃労働者に対する社会的な蔑視・

差別が現実にあるために起きたといえます。今回の調査で差別に対する意識実態を把握するとともに、差別撤廃に向け組織の更なる強化を目的とします。組合員の皆様のご協力をお願いいたします。

意識・実態調査」を行いました。しかし、1995年に千歳事業所で部落差別にもとづく「差別X毛事件」が起き、2002年には中野清掃事務所「差別落書き事

件」が起きました。これらの事件は清掃事業、清掃労働者に対する社会的な蔑視・

差別が現実にあるために起きたといえます。今回の調査で差別に対する意識実態を把握するとともに、差別撤廃に向け組織の更なる強化を目的とします。組合員の皆様のご協力をお願いいたします。

足立区担当中執 篠田和則